

復興公営住宅の整備見通し(報告)

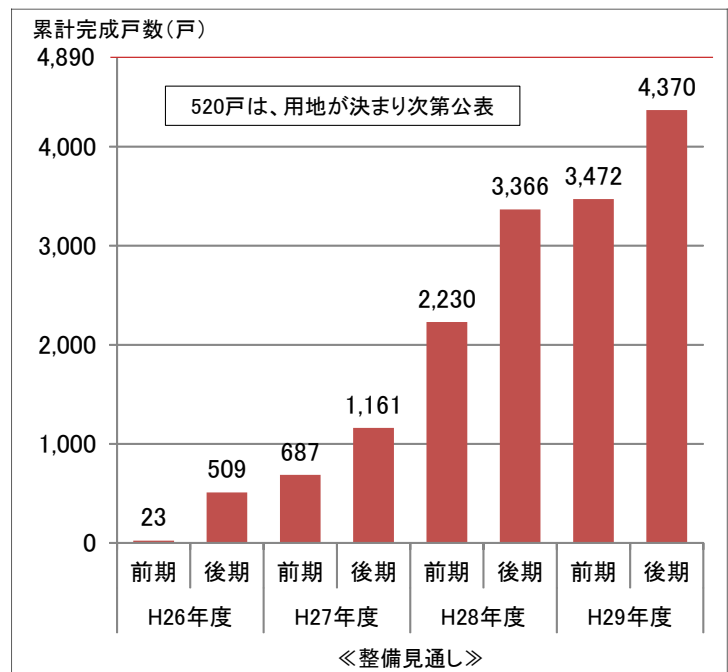
平成27年1月30日

長期避難者のための復興公営住宅については、福島県復興公営住宅整備計画に基づき4,890戸の整備を進めてきたところであるが、地区毎の造成設計により宅地造成に時間を要することが判明したことなどにより、前回昨年8月に示した見通しから整備時期に遅れが生じた。

整備見通しは次のとおりとなるが、整備期間短縮のための措置を講ずることにより、一日も早い整備を目指す。

1 整備見通し

平成26年度	509戸完成
累計	509戸
平成27年度	652戸完成
累計	1,161戸
平成28年度	2,205戸完成
累計	3,366戸
平成29年度	1,004戸完成
累計	4,370戸
用地が決まり次第公表	
	520戸



2 整備期間短縮のための措置

- (1) 造成設計について、受託者との綿密な工程調整により期間を短縮する。
- (2) 開発などの手続について、協議調整の迅速化により期間を短縮する。
- (3) 工事の施工確保対策について、建設業界に対し、こまめに発注情報の提供を行い、入札不調をなくす。
- (4) 造成工事について、施工性を優先した設計を行うとともに、施工者からの提案を積極的に採用し、期間を短縮する。
- (5) 建築工事について、P C工法等の採用や木造・中層住宅の買取方式を取り入れ期間を短縮する。